http://www.city.minato.tokyo.jp

平成29年度 予算特集号



港区長

武井雅昭

平成29年度の一般会計予算は、近い将来発生が危惧され る首都直下地震等に備え、発災後、区主導で迅速かつ地域 に即した復旧・復興を実現するための震災復興基金へ380 億円を積立てたことなどにより、過去最高の1,661億5,000万 円となりました。一般会計と3つの特別会計を合わせた予算 総額は、2,165億3,574万9千円となります。

本予算案は、2月15日(水)に開会の平成29年第1回港区議 会定例会で審議されます。

平成29年度予算は、『区民の誰もが安全・安心に、夢と希 望を持って暮らせる躍動感に満ちた活力ある港区を実現す るための予算』として、29年度予算編成方針で掲げた3つの 重点施策「安全・安心で快適な都市の魅力を発展・成熟さ せる取組」、「夢と希望に満ちた子どもの明るい未来につな げる取組」、「住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる ための取組」へ財源を重点的に配分します。

具体的には、震災復興基金の積立てや高層住宅の震災対 策の促進などの首都直下地震等への備えの強化、保育施 設の整備などの待機児童ゼロに向けた取り組み、経済的問 題だけでなく、家庭環境等において様々な問題を抱える家 庭・子どもに対して支援を行う子どもの未来応援施策、が ん対策の充実などの働き盛り世代の健康を守る取り組みな ど、目の前の課題解決から将来の備えまで積極的に推進し ます。

また、新郷土資料館やシティハイツ六本木の複合施設が 竣工を迎えるなど、基本計画前期3年の最終年度として、計 画計上事業を確実に実施します。

改定した新たな港区財政運営方針のもと、今後も中・長 期的視点に立ち、誰もが安全に安心して快適に暮らせる港 区の実現に向けて、将来課題を先取りした積極的・戦略的 な財政運営を進めてまいります。

重点施策

571億7,669万円

- 安全・安心で快適な都市の魅力を発展・成熟させる取組 448億2,302万円
- ①首都直下地震等への備えの強化の取組
 - ●震災復興基金積立金(2面参照)
 - ●高層住宅等の震災対策(2面参照) 等
- ②区内産業の発展と新たな産業の創出・育成の取組
 - ●販路拡大支援(3面参照) 等
- ③まちのルールを守り、快適に過ごせるまちづくりを推進す るための取組
 - ●客引き防止プロジェクト(2面参照) 等
- 夢と希望に満ちた子どもの明るい未来につなげる取組 103億8,012万円
- ①待機児童ゼロに向けた取組
 - ●私立認可保育所等設置支援事業(3面参照) 等
- ②多様な育ちや学びの支援
 - ■国際化対応教育の推進(3面参照) 等
- ③子どもの未来応援施策
 - ●学力向上事業(3面参照)
- 4早期の児童相談所設置に向けた取組 ●児童相談所設置に向けた準備(3面参照)
- **3 住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられるための取組** 19億7,356万円
 - ①健やかな暮らしを支える取組
 - ●がん治療に伴う外見ケア(ウィッグ等購入)助成(4面参照)
 - ②互いに尊重し、支え合う社会づくり
 - ●生活支援体制整備事業(3面参照) 等

※平成29年度の主要事業は2面から4面に掲載しています。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていな いため、合計等と一致しない場合があります。

4 成29 年度

区民の誰もが安全・安心に、夢と希望を持って暮らせる 躍動感に満ちた活力ある港区を実現するための予算

表 各会計の財政規模

※()は、震災復興基金積立金380億円を除いた金額、構成比

区	分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般	会 計	1,661億5,000万円 (1,281億5,000万円)	76.7% (71.8%)	1,203億3,000万円	71.2%	458億2,000万円 (78億2,000万円)	38.1% (6.5%)
国民健康保	険事業会計	282億5,340万9,000円	13.0% (15.8%)	278億2,799万9,000円	16.5%	4億2,541万円	1.5%
後期高齢者医療会計		53億1,377万8,000円	2.5% (3.0%)	48億5,070万9,000円	2.9%	4億6,306万9,000円	9.5%
介護保険会計		168億1,856万2,000円	7.8% (9.4%)	160億4,456万2,000円	9.5%	7億7,400万円	4.8%
合	計	2,165億3,574万9,000円 (1,785億3,574万9,000円)	100.0%	1,690億5,327万円	100.0%	474億8,247万9,000円 (94億8,247万9,000円)	28.1% (5.6%)

<歳入> 歳入の根幹をなす特別区税は、人 口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特 別区民税の増等により、平成28年度に比べ30 億7,656万9,000円、4.4パーセント増の725億 5,319万4,000円となります。歳入総額は、繰入 金の震災復興基金積立金(380億円)の増等 により、458億2.000万円、38.1パーセント増の 1,661億5,000万円となります(グラフ1)。

<歳出> 目的別歳出では、総務費は、震災 復興基金積立金等の増により371億4,726万 7.000円、190.4パーセントの増となります。民 生費は、青山保育園等整備等の増により38億 8,606万8,000円、9.2パーセントの増となりま す。衛生費は、予防接種事業等の増により4億 5,287万9,000円、9.4パーセントの増となりま す。教育費は、新郷土資料館等複合施設整備 等の増により40億7,296万9,000円、21.7パーセ ントの増となります。その他では、公債費が、 特別区債元金償還金等の減により2億2,185 ラフ2)。 性質別歳出では、人件費は、退職手当の減

万7,000円、22.4パーセントの減となります(グ

等により、2億808万円、1.0パーセントの減と なります。扶助費は、民生費における地域型 保育事業や区内私立保育園委託等の増によ り、12億1,037万円、5.5パーセントの増となり ます。このようなことから、義務的経費は、全 体として7億8.043万3.000円、1.8パーセントの 増となります。なお、当初予算額に占める割 合は、平成28年度と比べると9.4ポイント減少 し、26.5パーセントとなります。

投資的経費は、教育費における新郷土資料 館等複合施設整備等の増により、82億1,561 万6,000円、49.5パーセントの増となります。

その他経費は、震災復興基金積立金の増に より、368億2,395万1,000円、60.8パーセントの 増となります(グラフ3)。

一般会計 歲入 予算額

予算編成の基本方針

- 施政方針(平成28年7月13日)に掲げた「区 民生活の基盤となる、安全・安心なまちづく り」、「平和と人権を尊重し、共に支え合うま ちづくり」、「港区に住み、働き、訪れる、すべ ての人がまちのルールを守り、心地よく過 ごせるまちづくり」の3つの区政運営の基本 的な考え方に基づき、将来像の実現に向け た施策を積極的に展開します。
- 参画と協働及び自治体間連携を施策の推 進の視点に置き、各部門の主体性を最大限 発揮し、区民生活のすみずみまで目の行き 届いた港区ならではの質の高い行政サービ スを提供します。
- 今後の人口増に伴う様々な行政需要の増 加、いかなる社会経済情勢の変化及び自然 災害等にも柔軟に対応し、港区ならではの 施策を将来にわたり安定的に推進していく ため、「最少の経費で最大の効果」の基本原 則を踏まえ、事業のスクラップアンドビル ド及び人件費、物件費等の経常的経費の節 減など、不断の内部努力を徹底します。

港区基本計画事業の着実な推進

予 算 額

97億9,896万円

9億7,011万円

127億8,873万円

3,760万円

4,264万円

3,300万円

4,188万円

4,162万円

9億3,487万円

246億8,942万円

33

9

11

12

10

11

基本計画上の位置づけ事業数

◆ かがやくまち

◆ にぎわうまち

◆ はぐくむまち

芝地区版計画書

麻布地区版計画書

赤坂地区版計画書

高輪地区版計画書

芝浦港南地区版計画書

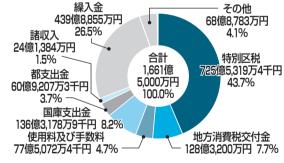
◆ 実現をめざして

計

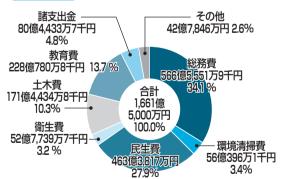
合

繰入金

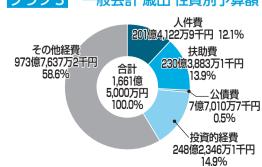
グラフ 1



グラフ 2 -般会計 歳出 目的別予算額



グラフ3 一般会計 歳出 性質別予算額



※金額については、震災復興基金積立金を含んだ金額となります。



新規 平成29年度から新たに行う事業

臨時(新規) 平成29年度から新たに行う臨時的な事業(※) 臨時(継続) 平成28年度以前から行っている臨時的な事業(※)

※単年度または数年度に限り臨時的に行う事業 レベルアップ 平成28年度以前から行っている事業で内容を充 実・拡大する事業(予算額はレベルアップ部分を含 めた事業全体の金額)

職員提案 地域や職場で抱える課題解決のため、職員が新

たな事業を提案する制度により事業化した事業

58事業 450億1,357万円 1 かがやくまち

●都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる

落書き対策

170万円

快適に安心して過ごせるまちを守るため、区民との協働による消 去活動や落書き消去物品の支給等、落書きのないまちづくりを推進 します。

小型街路灯LED化推進

1億4,650万円

低炭素社会へ向け、更なる省エネルギー化を進めるため、道路の 小型街路灯(約5000基)にLED照明器具を導入します。

運河の魅力向上事業

2.376万円 芝浦港南地区の地域資源である運河や水辺を、誰もが快適に楽し

復興まちづくりの推進 892万円 震災後のまちの復興を、区民、事業者等と協働して進めるため、

める賑わいのある空間とするため、景観の魅力を向上させる橋のラ

速やかに地域の復興組織の立ち上げや主体的な取り組みができるよ う、復興に関する周知・啓発や復興の手順を事前に学ぶ震災復興模 擬訓練を実施します。

市街地再開発事業の事後評価

イトアップに係る設計を実施します。

479万円 完了した市街地再開発事業の事業効果を検証し、そこで得られた 知見を今後実施予定の市街地再開発事業の計画・調査等に反映する

ため、事後評価を実施します。 所有の主(卒に土目) 792万円

土砂災害防止法に基づく自然斜面の警戒区域指定に伴い、当該区 域を地図に示したハザードマップを作成し、配布・周知します。

震災復興基金積立金

380億円

首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的・戦 略的な備えとして、発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復 旧・復興を実現するための基金を積み立てます。

生活安全行動計画策定

523万円

できる港区」を実現するための具体的な道筋を示す、次期生活安全行 動計画(平成30~32年度)を策定します。

安全で安心できる港区にする条例に掲げる基本理念 「安全で安心

環状2号線周辺地区のまちづくり

良好なまちづくりを誘導するため、環状2号線周辺地区における地

-鉄新駅整備やBRTの導入等のまちの状況の変化を見ながら、まちづ

くりガイドラインの内容を改定します。

1,092万円

三田・高輪地区のまちづくり

918万円

三田・高輪地区のまちづくりの課題を解決するため、区・住民・ 事業者がまちの将来像を共有する「(仮称)三田・高輪地区まちづくり ガイドライン」の策定に向けた検討を行います。

土地利用現況調査

1,166万円

各種行政計画の基礎資料として活用するため、都が平成28年度に 実施した土地利用現況調査結果や区の独自調査結果を集計・解析 し、土地利用現況図を作成します。

中堅所得者向け住宅の転用

3,341万円

区民向け住宅のあり方検討に基づき、特定公共賃貸住宅の空き室 のバリアフリー改修工事を行い、高齢者に配慮した仕様の住宅供給 を実施します。

耐震改修促進計画推進

54万円 港区地域防災計画、東京都耐震改修促進計画等との整合を図り、 平成29年4月に改定予定の港区耐震改修促進計画について、区民に

周知するためのパンフレットを作成・配布します。

1.669万円

予防保全の概念を導入した道路施設等の補修や改修等により、区 民の安全で円滑な道路交通に寄与するため、公共施設マネジメント 計画(平成29~38年度)に基づく個別実行計画として、道路施設維持 管理計画を策定します

(仮称)道路施設維持管理計画の推進

533万円

1.663万円

駅前通りや商店街等において、地域特性や道路の利用実態を踏ま えた、その地域にふさわしい道路を区民参画を得て整備します。

(仮称)公園施設等維持管理計画の推進

予防保全の概念を導入した公園施設等の補修や改修等により、区 民の安全で快適な公園緑地の利用を促進するため、公共施設マネジ ント計画(平成29~38年度)に基づく個別実行計画として、公園施 設等維持管理計画を策定します。

親子の遊び場づくり

職員提案 臨時(新規) 1,500万円

さまざまな経験や交流を通じて子どもたち(おおむね0~5歳児)の 心身を育成するために、子どもたちが自由にのびのびと遊ぶことが でき、親子で屋外遊びを安心して楽しむことができる遊び場の整備

快適な児童遊園トイレの整備

150万円

高齢者・障害者も誰もが安心して使えるバリアフリー対応の「誰で もトイレーを整備します。

(仮称)公共駐車場長期修繕計画の推進

1.323万円

区立公共駐車場の予防保全の概念による長寿命化をめざし、駐車 場設備等の劣化度、保全の目標水準を踏まえて計画的に補修 改修 等を進めるため、公共施設マネジメント計画(平成29~38年度)に基 づく個別実行計画として長期修繕計画を策定します。

(仮称)自転車等駐車場長期修繕計画の推進

臨時(新規) 1.080万円

区立自転車等駐車場の予防保全の概念による長寿命化をめざし、 駐車場設備等の劣化度、保全の目標水準を踏まえて計画的に補修、 改修等を進めるため、公共施設マネジメント計画(平成29 に基づく個別実行計画として長期修繕計画を策定します

(仮称)白金台駅自転車等駐車場整備

駐車場(収容台数:約300台)を整備します。

2,617万円 放置自転車対策として、旧国立保健医療科学院敷地内に自転車等

水辺の散歩道の整備 852万円 水辺空間の賑わいの創出および地域としての魅力づくりを目的に、

運河沿緑地を安全で快適な緑豊かな散歩道として整備します。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた道路の整備 臨時(新規)

1億2.383万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、観光客 や来訪者の誰もが安全で安心して、快適に移動ができるよう道路整 備を実施します。

シティハイツ六本木建替

28億3,761万円

区営住宅シティハイツ六本木を建て替えるとともに、障害者グル -プホーム、サービス付き高齢者向け住宅等を整備します。

シティハイツ高浜建替

1億5.555万円

品川駅周辺地区における第二東西連絡道路の整備に伴い、シティ ハイツ高浜の移転が必要となるため、建て替えに向けた基本設計お よび解体工事を実施します。

シティハイツ車町建替

B复用 (継続) 817万円

都が施行する市街地再開発事業の実施に伴い、シティハイツ車町 の移転が必要となるため、建て替えに向けた基本構想・基本計画を 策定します。

屋外広告物景観形成ガイドライン策定

臨時(継続)

820万円 屋外広告物の景観誘導にあたり、景観計画で示している配慮事項 ついて、考え方や具体的な方策を明確にし、わかりやすく伝える

ガイドラインを策定します。 虎ノ門三・四丁目街路整備支援

541万円

虎ノ門三・四丁目地区における地区幹線道路の整備に伴い、必要 となる工事用地を借り受けます。 快適な公衆トイレの整備 怎時(継続)

9,726万円

老朽化した公衆便所をバリアフリー新法・都条例に適合した施設 となるよう、バリアフリー基本構想に基づき整備します

安全で快適な歩行空間の確保や防災機能の向上を図るため、都市

都市計画道路整備 2億3,902万円

計画道路補助7号線の既存認可区間の整備を進めるとともに、補助9

号線の拡幅区間の支障移設等を実施します。

臨時(継続)

1,981万円 地域の特性やニーズに合わせ、子どもから高齢者まで安全で快適 に利用できる公園を整備します。

都市計画公園整備

7.239万円

緑化による都市環境の向上を図るとともに、防災活動拠点と区民 が憩えるレクリエーションの場とするため、都市計画公園三田台公 園の用地取得および整備を進めます。

子どもたちや地域住民が、安全で安心して快適に利用できる身近

児童遊園整備 4,443万円

な遊び場として児童遊園を整備します。 駐車施設集約化推進

1.514万円 駐車施設の集約化により、都市の低炭素化や地域がめざすまちづ

くりを推進するため、環状2号線周辺・虎ノ門地区における駐車施設

約化計画を策定します。 台場の地域交通の運行

臨時(継続) 1億3,181万円

台場地域における交通手段を継続して確保するため、平成29年度 から台場シャトルバスを新たに民間事業者による路線バスとして運 行し、区は運行事業者に対する支援を行います。

小・中学校特定天井等耐震化改修

6億725万円

学校施設の安全を確保するため、特定天井(天井高さ6メートル超 かつ面積200平方メートル超の大規模な吊天井)等の耐震化を実施し ます。

防犯協会補助金

レベルアップ 180万円

多様化する犯罪情勢に対応する防犯活動を行い、地域に密着して 草の根で啓発活動を行う防犯協会の活動を充実するため、防犯知識 の普及・啓発等に関する取り組みへの支援を拡充します

2.528万円

災害時において、迅速かつ的確に災害応急対策を講ずるため、新 たに指定される土砂災害警戒区域情報を表示した災害対策地図を区

民避難所等へ新規配備するとともに、災害対策用被服を段階的に刷 新します。

備蓄物資整備

災害時に区民避難所に飼い主と同行避難するペットの円滑な受け 入れ・保護を図るため、区民避難所へ新たにペット対策に必要な備 蓄物資を整備します。

高層住宅等の震災対策

2,890万円

高層住宅における防災対策の一層の推進を図るため、 区内の高層 住宅へ防災対策の取り組み状況を記す防災カルテを活用した訪問啓 発を実施し、助成制度等、防災対策の周知を行うとともに、マンシ ョン防災ハンドブックを改定し、配布します。

防災知識普及•啓発

2,923万円

自助・共助の取り組みを推進し、地域および区の防災力向上のた め、防災パンフレットを地域防災計画の修正内容、最新の防災情勢 等を踏まえて刷新するとともに、若者向け防災普及啓発事業を実施 します。

家具転倒防止対策等促進事業

1,769万円

震災時の家具の転倒等によるけがをなくすため、家具転倒防止対 策の必要性の周知啓発イベントを実施するとともに、妊産婦・ひと り親世帯へ取り付け支援の対象世帯を拡大します。

客引き防止プロジェクト

3億5,197万円

公共の場所における客引き行為等を防止し、区民等の安全で安心 な生活を確保するため、客引き行為等の実態を踏まえ、新橋・六本 木・赤坂地区において、港区生活安全パトロール隊の巡回班数を強 化するとともに、巡回時間を変更します。

景観形成推進

261万円

良好な景観形成を更に推進するため、現行の表彰制度に新たに一 般公募枠を創設し、区民の景観に対する意識の向上を図ります。 レベルアップ

マンション建替え支援

2,139万円

11億5,162万円

安全に安心して住み続けられる良質な住宅の確保や住環境の維 ・向上を図るため、分譲マンションの建替え・改修計画案等作成 助成を拡充します。 |建築物耐震改修等促進

住宅の耐震性の向上や建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、 木造住宅や分譲マンション等の民間建築物に対する耐震化支援事業 を実施するとともに、分譲マンションの耐震診断の未実施を解消す

るため、助成を拡充します。

被災建築物応急危険度判定

211万円 震災後に、被災建築物応急危険度判定員が、調査活動を迅速かつ円

滑に進めるため、調査に必要な器具を準備し調査体制を強化します。 交通安全運動 1,216万円

地域社会における交通安全意識の高揚や交通安全に関する広報活 動の充実を図り、交通事故の発生を防止するため、交通安全協会の 取り組みへの支援を拡充します。

❷環境にやさしい都心をみなで考えつくる

食品廃棄物・食品ロス削減推進事業

区内の飲食店や宿泊施設等から発生する食品廃棄物・食品ロスを

新 規

958万円

796万円

削減するため、港区食べ切り協力店ステッカーや啓発品の配布、食べ切り強化月間を設けたキャンペーンおよび港区ホームページ等に おける情報発信を行います。 港区生物多様性地域戦略改定 吃時(新相)

り、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを総合的

に推進するため、生物多様性地域戦略の中間見直しを実施します。 環境基本計画改定 臨時(新規) 633万円

豊かな自然環境の象徴である動植物の生息・生育環境の充実を図

将来を見据えた質の高い環境を形成し、より実効性の高い施策を

講じていくため、環境基本計画の中間見直しを実施します ヒートアイランド現象調査

499万円

B复R寺(辛斤非目)

587万円

平成17~20年度に実施したヒートアイランド現象に関する測定調査からの街並みの変化や気候変動等を踏まえ、ヒートアイランド現 象に関する気温等の調査を実施し、効果的な対策を検討するための 基礎資料とします。

全国連携による再生可能エネルギー導入検討

するため、全国の自治体等を対象に発電事業の実態および今後の電

気供給事業の実施可能性について調査します。 区有施設LED化推送 8.851万円 区有施設の省エネルギー化を推進するため、施設のLED照明への更

全国の自治体との連携により再生可能エネルギーを積極的に導入

新を進めます。 運河と海辺の活用推進

臨時(継続) 運河と海辺を活用し、水質浄化実験や効果測定を行い、活気ある

616万円

地球温暖

魅力的な水辺空間づくりに向けた取り組みを推進します。 地球温暖化対策地域推進計画改定 時(継続)

地球温暖化防止に向けた施策の一層の強化を図るため、

化対策地域推進計画の中間見直しを実施します。 お台場ふるさとの海づくり

[泳げる海、お台場!]をめざすアピール活動の一環として実施し ているお台場海水浴をより安全に実施するとともに、水質改善に向 けた取り組みを推進するため、海水浴の実施に合わせて赤潮や大腸 菌の侵入防止に一定の効果があるとされている水中スクリーンを設置

みなとタバコルール推進

レベルアップ 3億8,832万円

たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせるまちを実現するた め、喫煙場所の増設(7カ所)や、デジタルサイネージによる在勤者・ 観光客に対する効果的な啓発、店舗・事業者への指導強化に取り組

2

8.795万円



2 にぎわうまち

15事業 6億7,461万円

●地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる

(仮称)区民マラソン大会実施準備

臨時(新規) 1,977万円

子どもから高齢者まで、性別や国籍、障害の有無にかかわらず一 緒になって楽しめるイベントとして、(仮称)区民マラソン大会を平 成31年度に開催するため、準備委員会を発足します。

旧協働会館保存・活用事業

1億9,159万円

区指定有形文化財である旧協働会館について、伝統文化の継承や地 域活動、交流の拠点として利活用するため、改修工事を実施します。

❷港区からブランド性ある産業・文化を発信する

新技術活用支援

528万円

区内中小企業の技術開発力の向上を支援するため、都立産業技術 研究センターの先端機器の利用および依頼試験に係る経費の一部を 補助します。

国際化推進プラン改定

1,443万円

区の国際化を進め、外国人を支援するための施策を体系的に示した国際化推進プラン(平成27~32年度)について、中間年における後 期計画の改定を行います。

産業振興プラン改定

797万円

区の産業構造、特性および課題を踏まえた産業振興施策の方向性 と具体的施策を取りまとめた第3次産業振興プラン(平成27~32年度) ついて、中間年における後期計画の改定を行います。

商店街多言語対応事業

1,359万円

商店街の活性化を図るため、商店街の多言語による情報提供、外 国人受け入れのための環境整備等初期投資に係る経費の一部を補助 します。

区内共通商品券発行支援

臨時(継続) 6.451万円

区内商店街の活性化のため、区内共通商品券(発行金額2億2千万円)のプレミアム分と運営・発行経費の一部を補助します。また、一 般商品券等発行に要する供託金分を貸し付けます。

バリアフリー観光の推進

臨時(継続) 84万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、障害 者や高齢者の観光に対する不安を払拭し、誰もがバリアを感じるこ となく楽しめるよう、車いす利用者を想定した観光ルートのリーフ レットを作成・配布します。

観光振興ビジョン策定

既時(継続) 1,089万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後を見据えた観 光施策の着実な推進のため、(仮称)第3次観光振興ビジョン(平成30 ~35年度)を策定します。

臨時(継続)

(仮称)産業振興センター等整備 (仮称)産業振興センター等整備に係る実施設計を実施します。

2億3,309万円

外国人のための防災対策 934万円

外国人の安全・安心を確保するため、港区国際防災ボランティア 研修講座の実施回数を拡充するとともに、各地区総合防災訓練への 参加につなげることを目的とした外国人向け防災ワークショップを 実施します。

多言語対応推進

レベルアップ 2,097万円

外国人が日常生活を営む上での不安や障害を解消できるよう、行 政情報の多言語化にやさしい日本語を加えるとともに、商店街等多 言語対応力向上支援事業において中国語を追加します。

販路拡大支援

3,387万円

区内中小企業の産業見本市等への出展を促進し、発注および販路 の拡大を図るため、国内産業見本市への出展補助件数および海外産業見本市への出展補助対象経費を拡充するとともに、中小企業診断 士等による各種セミナーを実施します。

港区観光ボランティアガイド事業

レベルアップ 617万円

国内外から訪れる旅行者のニーズにきめ細かく対応するため、区 が育成した観光ボランティアガイドによる観光コースに加え、新た に舟運を活用し港区の資源である水辺を巡る観光コースを開発・実 施します。

シティプロモーション推進事業

4,230万円

区の魅力を国内外に戦略的に発信するため、ツーリズムEXPOジャ パンの出展およびシティプロモーションシンボルマークの作成を実 施するとともに、区のブランドや魅力を国内外に広める事業者や団 体の取り組みをMINATOシティプロモーションクルーの事業として認 定し、その取り組みに係る経費の一部を補助します。

🛭 はぐくむまち

95事業 246億96万円

❶明日の港区を支える子どもたちを育む

東麻布保育園管理運営

3億6.056万円

区独自の港区保育室として開設している東麻布保育室を平成29年4 月から区立認可保育園に移行し、指定管理者による管理運営を行い ます。

産前産後家事・育児支援事業

4,447万円

産後うつや母子の孤立化を防ぎ、安心して子育てをスタートできるよう、産前産後の家庭に対して、これまでのホームヘルパーによる家事支援に加え、母子支援専門員による母親の心身のケアや新生 児の育児指導、家事支援等を行います。

保育コンシェルジュの配置

臨時(新規) 291万円

保護者の希望や家庭の状況に応じ、保育施設を円滑に利用できる よう、各保育施設の情報を集約し、利用者に情報提供を行うことで 入園マッチング等を行う保育コンシェルジュを1人配置します。

児童相談所設置に向けた準備

臨時(新規)

5,230万円

専門的な見地から有識者の意見および助言を求めるため、港区児 童相談所移管検討委員会に専門部会を設置するとともに、平成33年4 月の設置をめざし、施設整備計画を策定します。

学校教育推進計画等推進

632万円

いて、後期3年に向けた見直しを行います。 臨時(新規) 学校情報化アクションプラン策定

学校教育推進計画および幼児教育振興アクションプログラムにつ

区立幼稚園、小・中学校におけるICTを活用した授業の推進や校務

994万円

の効率化を継続的に進めるため、学校情報化アクションプラン(平成 30~32年度)を策定します。

芝浦小学校校舎増築

74万円

芝浦地区の児童数増加に対応するため、敷地内に整備する増築(仮 設)校舎の要求水準書を作成します。

芝浦小学校通学区域新設校整備

臨時(新規) 6.565万円 芝浦地区の児童数増加に対応するため、みなとパーク芝浦芝生広

場に整備する新設校基本設計を実施します。 港南幼稚園園舎増築 臨時(新規) 3億1,083万円 港南地区の園児・児童数増加に対応するため、敷地内に整備する

増築園舎および放課GO→クラブこうなん(仮設)の実施設計および建

(仮称)元麻布保育園整備

1億104万円

元麻布二丁目用地に整備する(仮称)元麻布保育園の開設に向けて、 地盤等の調査や基本設計・実施設計の実施、解体工事等を行います。

青山保育園等整備

4億2,557万円

都営北青山三丁目団地の建て替えに併せて、保育園および児童館 の整備を行います。 臨時(継続)

緊急暫定学童クラフ

7億8,715万円

学童クラブ需要の増加に対応するため、新規開設(1カ所)および定 員拡大(4カ所)を行うとともに、平成30年度の更なる新規開設(1カ所)に向けた運営事業者の選考等を行います。

私立認可保育所等設置支援事業

6億7.044万円

比較的短期間で開設可能な事務所ビル等に認可保育所を設置・運 営する事業者に対し、施設整備費および賃借料の一部を補助します。 保育士等宿舎借り上げ支援事業

2億9.127万円 保育人材の確保・定着を一層支援するため、保育従事職員用の宿 舎を借り上げる費用の補助対象施設を拡大するとともに、区内の宿

舎を対象に補助基準額を3万円上乗せします。 白金台幼稚園園舎増築

5,445万円

園児数増加に対応するため、園舎増築工事を実施します。

麻布幼稚園園舎増築

1億4,097万円

を実施します。 港区教育史の編さん 6,965万円

園児数増加に対応するため、増築園舎の実施設計および増築工事

これまでの港区の教育の歩みを踏まえ、区民視点で愛着の持てる

「港区教育史」の編さんを進めていきます。 B复用表(継続) 新教育センター整備

新教育センターおよび(仮称)港区立科学館の整備に向け、(仮称) 港区立科学館の展示設営物等製造およびプラネタリウム機器製造を

実施します。 小・中学校普通教室化改修 2億6,730万円

児童数増加に対応するため、普通教室が今後不足する学校の特別

教室等を普通教室に改修します。 赤羽小学校等改築 3,271万円

赤羽幼稚園・小学校の老朽化や園児児童数の増加に対応するた

め、改築に向けた基本設計等を実施します。 高輪台小学校校舎増築

3.645万円

児童数増加に対応するため、増築に向けた実施設計を実施します。

赤坂中学校等改築

1億7,137万円

赤坂中学校の老朽化等の対応および隣接の中之町幼稚園、赤坂小 学校を含めた教育環境の充実のため、改築に向けた基本設計および 実施設計を実施するとともに、仮設校舎設置に向けた要求水準書を 作成します。 臨時(継続)

区立運動場管理運営

3億845万円

区立運動場の管理運営を行うとともに、施設や付属設備等の整備 を行います。

小•中学校、幼稚園情報機器整備

3億2,092万円

学校情報化アクションプランに基づき、学校の情報化を推進するた め、教員研修の充実を図り、整備された情報機器を更に活用します。 しばうら保育園管理運営

6億1.670万円 保育園待機児童対策のため、しばうら保育園分園を平成29年4月に

開設します。

放課GO→クラフ

4億225万円

学童クラブ需要の増加に対応するため、新規開設(2カ所)および定 員拡大(1カ所)を行うとともに、平成30年度の更なる開設(1カ所)に 向けた運営事業者の選考等を行います。

地区委員会活動支援

レベルアップ 864万円

地域の実情に応じたさまざまな事業を実施している青少年対策地 区委員会の活動を支援するため、1地区あたりの組織活動補助金の基 本額を増額します。

親子ふれあい助成事業

1,259万円

子どもの未来応援施策を推進するため、ひとり親家庭に加え、低 所得世帯の中学生以下の児童とその保護者に対し、年度内に2回の日 帰り施設利用券を交付します。

34億6,511万円

港区保育室事業

保育園待機児童対策のため、新たに保育室1園を開設するととも に、既存保育室7園で定員を拡大します。

1億4,669万円 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、乳幼児の健全な育成に 寄与するため、平成30年度に病児保育室を1カ所開設するにあたり、 整備に係る費用の一部を補助します。

認証保育所運営助成

病児・病後児保育

9億5,658万円

東京都認証保育所に対し、区が指導・支援することにより、その 事業を円滑に実施し、子育て支援の促進を図るため、運営費等の経 費補助を行います。

認可外保育施設保育料助成

2,206万円

保育施設における保護者負担の軽減を図るため、認可保育園の入 園申し込みをしながら認可外保育施設に在籍する児童の保護者に対 する保育料助成の補助基準額を月額2万円引き上げます。

地域型保育事業

居宅訪問型保育事業の対象児童を医療的ケアの必要な児童に限ら ず、保育の必要があり、認可保育園等を希望したにもかかわらず、 入所できなかった0~2歳の児童にも拡大します。

みなと保育サポート事業

レベルアップ

4億6,325万円

1億1,358万円 パートタイム勤務等、児童の保護者の就労形態が多様化する中で、 家庭における保育が困難となる児童に対し、必要に応じた保育を新

たに1カ所で行います。 子育てひろば等事業

3億3,986万円

親子で集える場所の提供と家庭の事情にあわせ、乳幼児を一時的 に預かる事業を新たに1カ所で実施します。 ノベルアップ

子育てサポート保育

2.371万円 現在、区立幼稚園8園で実施している子育てサポート保育(通常の

教育時間終了後に希望者に対して行う教育活動)を9園に拡大します。 小・中学校就学援助 1億8,681万円 教育を受ける権利、教育の機会均等を保障するために、経済的な

理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して行っ ている必要な援助項目に、小学4~6年生および中学校全学年を対象 にクラブ・部活動費を追加します。

小・中学校特別支援学級就学奨励

353万円 特別支援学級に在籍または通級する児童・生徒の保護者の経済的 負担を軽減するため、その世帯の収入額に応じて行っている就学に 係る経費の補助項目に、小学4~6年生および中学校全学年を対象に

クラブ・部活動費を追加します。 小学校施設維持管理

5億4,288万円

レベルアップ

児童の登下校時の安全確保と学校内への侵入防止を図るため、学 校周辺の通学路に向けた防犯カメラ設置を5校で先行実施し、全校設 置に向けた検証を行います。

学校支援地域本部事業

836万円

より多くの地域の人々が学校教育に関わることにより、港区なら ではの教育カリキュラムの質の向上を図るとともに、教員 りがより教育活動に専念できる環境を整備するため、生涯学習推進 課に配置し各校の支援を行う学校支援コーディネーターに加え、新 たに各校の実情に合わせた更なる支援を行う地域コーディネーター を各校に順次配置します。

基礎的・基本的な知識、技能を確実に習得し、学力の向上をめざ し意欲的に学ぶ子どもを育成するため、現在行っている学生スク

ルボランティアについて、学力に差が生じ始める小学4~6年生を中

1億8,986万円

心の教育相談・不登校対策事業 レベルアップ 3,192万円 児童・生徒の心身の健全な発達および家庭環境の改善に向けて、スク

ールソーシャルワーカーの取り組みを強化し、教育相談の充実を図ります。 国際化対応教育の推進

します。

心に配置を充実します。

学力向上事業

487万円

1,226万円

レベルアップ

1億1,090万円

国際学級を開設するとともに、六本木中学校の英語科国際の授業にネ イティブコースを設置し、更なる英語のコミュニケーション能力の向上 を図ります。 レベルアップ 教科用図書事務

平成30年度からの小学校の道徳教科化に伴い、教科書採択を実施

家庭環境等において問題を抱える全ての子どもに対して、子ども

への支援はもちろん、家庭への支援等、さまざまな取り組みを行い

国際化の進展に伴い増加している外国人児童・生徒・帰国子女への 教育機会の充実を図るため、東町小学校に加え、新たに南山小学校に

学びの未来応援施策

②生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

認知症初期集中支援事業

認知症の人およびその家族が、可能な限り住み慣れた地域で生活を続けることができる社会を実現するため、医師等の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断および 早期対応に向けた支援を行います。

生活支援体制整備事業

1.919万円

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進するため、協議体 (仮称:生活支援体制整備推進会議)を設置し、多様な主体間の連携を強化するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、新たな サービスの事業構築やボランティア等生活支援の担い手の発掘・養 成等を推進します。

シティハイツ六本木等複合施設(サービス付き高齢者向け住宅等)維持管理

2,877万円

シティハイツ六本木の建て替えに伴うサービス付き高齢者向け住 宅等の整備にあたり、共有部分の維持管理経費を計上するとともに、 低所得者に対して入居者家賃負担の一部を助成します。

障害者就労支援事業所設備整備等補助

1.500万円

障害者の就労機会の提供および継続的な就労の場の確保を支援す るため、障害者就労支援事業所における生産設備の整備等に要する 経費の一部を補助します。

学習支援事業 1,626万円

生活困窮世帯・生活保護世帯の中学1・2年生を対象に、基礎学習

の向上を図るための学習支援事業を実施します。 健康危機管理対策の強化

1,044万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により 増大する健康リスク(食中毒・感染症)から区民・在勤者・観光客の 健康を守るため、カンピロバクター検査を実施するとともに、蚊の ーベイランス検査地点を増やします。

がん治療に伴う外見ケア(ウィッグ等購入)助成

309万円

抗がん剤の副作用による脱毛や、乳がんにおける乳房の切除等、 がん治療における外見への影響をカバーするためのウィッグ(かつ ら)や胸部補整具の購入経費の一部を助成することにより、がん患者 の就労継続等、社会生活を支援します。

みなと学びの循環事業

67万円

区民一人ひとりが学びをきっかけに地域に参加し、異なる世代や 他の地域とふれあうことで、人がつながり、習得した知識や経験(学 び)を地域社会に還元する「学びの循環」の構築をめざした事業を実施 します。

学校図書館運営支援事業

2.016万円

子ども読書活動推進計画(平成27~32年度)に基づき、学校図書館 プロ・フロップ (1987年) 1回 (1987年) 1972年 1987年 208、子校図 音昭 の活動支援、利託用を進め、学校における子どもの読書活動の推進 および学校の教育課程の展開に寄与するため、各校に学校司書を配 置し、学校図書館運営を支援します。

麻布いきいきプラザ等改築

臨時(新規) 1,269万円

麻布いきいきプラザ等の改築に向けた整備計画を策定します。

第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画策定

臨時(新規) 421万円

メタボリックシンドローム該当者等を減少させ、生活習慣病の予 防と早期発見のため、特定健康診査および特定保健指導を効果的 効率的に実施する第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画(平成 30~35年度)を策定します。

第2期国民健康保険データヘルス計画策定

227万円

被保険者の健康保持・増進に向けた効果的・効率的な保健事業の 実施および評価を行うため、レセプト等のデータ分析に基づく第2期 国民健康保険データヘルス計画を策定します。

高輪三丁目福祉施設整備

臨時(新規)

330万円

高輪三丁目に、認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居 宅介護施設を整備するにあたり、既存建物の解体工事設計等を実施

赤坂九丁目福祉施設整備

607万円

赤坂九丁目北地区市街地再開発において小規模多機能型居宅介護 施設を整備するにあたり、運営事業の候補者を選定するとともに、

高齢者保健福祉計画改定

開設準備経費の一部を補助します。 914万円

高齢者保健福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、高齢 者保健福祉計画(平成27~32年度)を後期3年に向けて改定するととも

障害者計画改定

に、第7期介護保険事業計画(平成30~32年度)を策定します。

452万円 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者計画(平 成27~32年度)を後期3年に向けて改定するとともに、第5期障害福祉

計画(平成30~32年度)を策定します。 生涯学習推進計画の改定

566万円 生涯学習推進計画(平成27~32年度)について、後期3年に向けた改

時(新規) 588万円

定を行います。 スポーツ推進計画の改定

定を行います。

スポーツ推進計画(平成27~32年度)について、後期3年に向けた改

図書館サービス推進計画等改定 727万円 図書館サービス推進計画(平成27~32年度)および子ども読書活動

推進計画(平成27~32年度)について、後期3年に向けた改定を行いま

文化芸術振興プラン策定

時(継続)

647万円 区内における文化芸術の振興を効果 幼薬的カ つ総合的に推進 心豊かな区民生活と魅力ある地域社会の実現を図るため、文化芸術 振興プランを策定します

(仮称)文化芸術ホール整備

998万円

浜松町二丁目C地区市街地再開発事業において整備する「(仮称)文 化芸術ホール]において、区民が気軽に文化芸術に触れる場を提供できるよう、管理運営基本計画の策定に取り組むとともに、再開発準 備組合が行う実施設計に区の意向を反映させます。

地域保健福祉計画等改定

時(継続) 1,658万円

地域保健福 保健福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、 祉計画(平成27~32年度)を後期3年に向けて改定します。

臨時福祉給付金等支給事業

6億2,320万円

平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得 の低い人に対して、臨時福祉給付金を支給します。

南麻布四丁目福祉施設整備

1億2,211万円

特別養護老人ホーム等の整備・運営業者に委託して整備する公設 の福祉施設(障害者支援施設、児童発達支援センター)について、基 本設計等を実施します。

臨時(継続)

臨時(継続)

(仮称)南青山二丁目公共施設整備 2.321万円 南青山二丁目に、複合施設として障害者グループホーム等を整備

するため、基本設計等を実施します。 精神障害者地域活動支援センター等整備

3.424万円 老朽化している精神障害者地域活動支援センターの改築のための

基本設計等を実施します。 新郷土資料館開設準備

15億5.611万円

新郷土資料館の開館に向け、展示設営物等を製造するとともに、 什器や展示資料等を購入します。

新郷土資料館等複合施設整備

76億6.781万円 新郷土資料館等複合施設の整備に向け、改修工事を実施します。

地域包括ケアシステム推進事業

2,579万円 高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、医 療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築するため、平成30年度の本格実施に向けて在宅療 養後方支援病床の確保等の事業を先行実施します。

区立公衆浴場管理運営

2,866万円

入浴機会の充実および区民相互の交流を推進し、利用者が多い日 曜、祝日において、高齢者が利用しやすい日中の時間を試行的に拡

1億4,109万円

コミュニティバス等福祉事業 子どもの未来応援施策を推進するため、コミュニティバス乗車券

の無料交付の対象を、3歳未満の子どもがいる低所得者世帯に拡大

介護予防訪問事業

します。

レベルアップ 2億3,684万円

高齢者の自立生活支援と介護予防の取り組みの充実を図るため、 要支援者や生活機能の低下が認められる人に対する訪問事業(ホーム ービス)を多様化し、住民主体によるサービスや閉じこもり 予防のためのサービスを総合事業として新たに実施します。

介護予防通所事業

2億2,183万円

高齢者の自立生活支援と介護予防の取り組みの充実を図るため、 要支援者や生活機能の低下が認められる人に対する通所事業(デイ サービスや介護予防事業(みんなと元気塾))を多様化し、区が養成し た介護予防リーダーが主体となって実施する介護予防事業を総合事 業として新たに実施します。

介護雇用・人材育成支援事業

863万円

区内介護事業所における従事者の確保および定着を図るため、資 格取得費用を助成するとともに、就労斡旋や雇用相談業務を実施し ます。

レベルアップ 1,769万円

聴覚障害者等に等しく情報を提供するための環境整備として、遠 隔手話通訳サービス等を提供するタブレット型端末を増設すること に加えて手話通訳者を配置するとともに、難聴者に対して卓上型会 話支援機を設置します。 レベルアップ

重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業

272万円

在宅重症心身障害児(者)の健康保持および介護家族の負担軽減の ため、訪問看護師によるレスパイトケアを実施します。

障害者就労支援

4,331万円

障害者の就労機会の拡大と安定した雇用を確保するため、区内の 障害者就労支援事業所のネットワークを強化し、受注先開拓や共同 受注・共同生産の仕組みによる受注業務の確保・拡大を図ります。

|子どもの未来応援施策理解促進事業

220万円

子どもの未来応援施策についての理解を一層促進させるため、子 どもの未来を考えるシンポジウム等を実施します。

生活困窮者自立支援事業

4,831万円

生活に困窮するひとり親家庭の自立に向けて、就労支援等の総合 的な支援を行うため、港区生活・就労支援センターにひとり親家庭 自立支援員を配置します。

災害医療対策

1,441万円

災害時において、医療機関が一時的に混乱し、その機能が停止し たときにおいても、被災者救護の万全を図るため、緊急医療救護所 へのLEDバルーン投光器の整備や緊急医療救護所設営ガイドラインの 作成等を実施します。

新型インフルエンザ等対策推進

396万円

新型インフルエンザ等の発生に備え、防護服・消毒用材・抗イン 外国人感染者と詰すための医療 通訳用タブレットの購入等を行います。

乳幼児健康診査

1億2,246万円

乳幼児人口の増加に対応するため、3歳児健康診査の実施回数を 月2回から月3回に拡大します。 ベルアップ 自殺対策推進事業

639万円

「港区こころといのちを支えるキャンペーン」による自殺予防やう つ病に関する知識の普及・啓発、うつ病家族教室の実施等により、自殺者数の減少をめざすとともに、自殺対策関係機関等との連携体 制を構築し、自殺予防の支援体制の強化を図ります。

お口の健康診査

2億6.328万円

区民の健康づくりを推進するため、継続的にお口の健康管理をサ ポートするとともに、40歳以上の区民に対し口腔がん検診を新たに 実施することで、一人ひとりに合ったお口の健康維持・増進を図り

タバコ対策優良施設制度推進

レベルアップ 355万円

禁煙等に積極的に取り組んでいる店舗の表彰や企業への周知・連 携の強化等により、飲食店を中心とした区内の施設における受動喫 煙防止対策の推進を図ります。

胃がん検診

3億3,459万円

胃がんの早期発見に努め、区民の健康保持および増進を図るため、 れまでの35歳以上の胃部X線検査に加え、50歳以上は偶数年齢に胃 部X線検査に替えて胃内視鏡検査を選択できるようにします。

レベルアップ 4億1,425万円

子宮頸がんの早期発見に努め、区民の健康保持および増進を図る ため、子宮頸がん検診において、30歳代の対象年齢の人に、これまでの細胞診に加え、子宮頸がんの原因ウイルスであるHPV(ヒトパピ マウイルス)の感染の有無を調べるHPV検査を実施します。

<u>東京2020オリンピック</u>・パラリンピック競技大会等気運醸成 2,599万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、

平成29年度は、日本トライアスロン連合等との協定に基づきミニト ライアスロンの実施や事前キャンプ誘致の取り組みを進める等、区 民の「する」「みる」「支える」スポーツ活動の一層の推進を図ります。 障害者スポーツの普及

801万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた障害 者スポーツの普及に向けて、スポーツ教室を実施するとともに、競 技に必要な資器材の整備やスポーツセンター競技場で車イスバスケ ットボールが実施可能となるよう床面コーティングを行います。

図書館電算システム保守

1億8,892万円 図書館サービスを推進するため、ホームページを改修し、来館せずリクエストサービスができるようにするとともに、レファレンスサービスの拡充を行うことで、より一層の区民サービスの向上を図り

12事業 2億2,289万円 🛂 実現をめざして

WEB写真館

職員提案 258万円

区の風暑の移り変わりを保存するとともに、区民等の区への愛着 を醸成するため、区内で撮影された写真を集約し、港区ホームペー ジで広く公開します。

公共施設の総合的な管理の推進

5.448万円 平成28年度に策定の公共施設マネジメント計画(平成29~38年度)

626万円

に基づく個別実行計画の策定に向け、基礎調査を実施するとともに、 施設情報を収集・整理し、情報の一元管理を行うための施設カルテ を作成します。 テレビ会議システム運営

総合支所中心の区政運営、区民の参画と協働および行政の効率化

を推進するため、総合支所間や総合支所と支援部等が、離れた場所 でも必要な時に即時に会議や打ち合わせができるタブレット型端末

臨時(新規)

131万円 港区基本構想に掲げた将来像の実現に向けて、区が港区基本計画 (平成27~32年度)に基づき実施してきた前期3年間の成果目標の達成 状況等を点検・分析し、今後の政策の方向性を明らかにするととも に、評価結果を後期3年計画に反映するため、政策評価を実施します。

情報化計画改定 46万円 区民生活に関わるICT環境の変化に的確に対応するため、港区情報

化計画(平成27~32年度)の後期3年の見直しを行います。 港区基本計画(地区版計画書)改定

等を活用したテレビ会議システムを導入します。

3.634万円

平成28年度に検討を行った区民参画組織からの提言を踏まえ、港 区基本計画・各地区版計画書(平成27~32年度)の後期3年の見直しを 行います。 55月寺(継続)

港区基本計画改定

1,950万円

臨時(継続)

平成28年度から検討を行っている「みなとタウンフォーラム」から の提言を踏まえ、港区基本計画(平成27~32年度)の後期3年の見直し を行います。

東京2020大会準備・啓発

1,369万円 町会・自治会、NPO法人等が行う東京2020オリンピック・パラリ ピック競技大会の気運醸成等に資する事業費を助成するとともに、

区民公募によるデザインを用いたネックストラップを区民、職員が 着用し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に 向けた気運を醸成します。 臨時(継続) 港区史編さん 6,889万円

区史編さんに活用する写真等の資料を区民等から広く収集すると

ともに、執筆作業を開始し、港区ホームページで編さん過程を公開

します。 改革・創造型思考力向上研修

421万円

効果的・効率的な仕事の進め方を組織全体で自発的に考え できるよう、新たに2課への研修を実施するとともに、平成28年度に 実施した2課における取り組みの定着化および成果の全庁への普及を 図ります。

全国連携の推進

412万円 さまざまな自治体等との関係構築に努め、これまで以上に全国連

1,104万円

携を推進するため、情報誌の発行、パネル展、物産販売、ワークシ ョップ等を通じて全国連携の取り組みや区と連携・交流のある自治 体等の情報・魅力を広く発信します。

ワーク・ライフ・バランス推進事業

性別にかかわらず、誰もが充実した豊かな生活を送ることができ るよう、育児・介護休暇等の奨励金の交付およびワーク・ライフ・ バランスに取り組む中小企業の認定を拡充するとともに、新たに女 性の社会進出を応援する情報を集約し分かりやすく提供します。